

# 2019年3月期 第1四半期連結決算概要

2018年7月31日  
住友化学株式会社

(単位：億円)

## 1. 業績 (IFRS)

	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	増減	2019年3月期 (予想)	2018年3月期
売上収益	5,079	5,489	410	24,900	21,905
コア営業利益	535	482	△53	2,400	2,627
営業利益	662	441	△221	2,050	2,509
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	338	300	△38	1,300	1,338
基本的1株当たり四半期(当期)利益	20.69円	18.35円	△2.34円	79.51円	81.81円
親会社所有者帰属持分 四半期(当期)利益率(ROE)	4.1%	3.2%	△0.9%	13.4%	15.4%
海外売上比率	62.1%	63.6%	1.5%	66.3%	63.2%
平均為替レート(円/\$)	111.09	109.10	—	110.00	110.85
ナフサ価格(円/KL)	39,100	49,000	—	47,000	41,900

※前連結会計年度の期末決算よりIFRSを適用しております。そのため、前第1四半期連結累計期間の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。持分法による投資損益を含みます。

## 2. 部門別売上収益・コア営業利益 (IFRS)

(単位：億円)

		2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	増減	2019年3月期 (予想)	2018年3月期
石油化学	売上収益	1,535	1,856	322	7,900	6,741
	コア営業利益	150	178	28	630	946
エネルギー・ 機能材料	売上収益	596	685	90	2,850	2,510
	コア営業利益	48	59	11	200	192
情報電子 化	売上収益	908	892	△16	4,350	3,687
	コア営業利益	33	43	10	200	123
健康・農業 関連事業	売上収益	675	694	19	4,100	3,397
	コア営業利益	55	26	△29	590	440
医薬品	売上収益	1,246	1,243	△3	5,150	5,002
	コア営業利益	259	197	△63	810	948
その他	売上収益	120	119	△1	550	568
	コア営業利益	24	16	△8	110	111
全社費用等	売上収益	—	—	—	—	—
	コア営業利益	△35	△38	△3	△140	△132
合計	売上収益	5,079	5,489	410	24,900	21,905
	コア営業利益	535	482	△53	2,400	2,627

### 3. 要約四半期連結損益計算書 (IFRS)

(単位：億円)

		2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	増 減
売 上 収 益		5,079	5,489	410
コ ア 営 業 利 益		535	482	△53
(うち持分法による投資損益)		(75)	(134)	(59)
非 経 常 項 目	条件付対価に係る公正価値変動	71	△25	△96
	事業構造改善費用	△5	△6	△0
	固定資産売却益	64	0	△64
	その他	△2	△10	△8
営 業 利 益		662	441	△221
為 替 差 損 益		6	68	61
その他の金融収益及び費用		△1	8	9
税 引 前 四 半 期 利 益		668	517	△150
法 人 所 得 税 費 用		△144	△106	38
四 半 期 利 益		524	411	△112
非支配持分に帰属する四半期利益		△185	△111	74
親会社の所有者に帰属する四半期利益		338	300	△38

### 4. 要約四半期連結財政状態計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2018年3月31日 現在	2018年6月30日 現在	増 減		2018年3月31日 現在	2018年6月30日 現在	増 減
( 資 産 )				( 負 債 )			
流 動 資 産	12,548	12,954	405	営 業 債 務 及 び そ の 他 の 債 務	4,868	4,582	△287
現 金 及 び 現 金 同 等 物	2,319	2,350	31	有 利 子 負 債	8,422	9,378	957
営 業 債 権 及 び そ の 他 の 債 権	5,306	5,249	△56	そ の 他	4,875	4,946	71
棚 卸 資 産	4,468	4,669	201	負 債 合 計	18,165	18,906	742
そ の 他	455	685	230	( 資 本 )			
非 流 動 資 産	18,139	18,612	473	株 主 資 本	8,420	8,512	92
有 形 固 定 資 産	6,757	7,048	290	そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素	852	856	4
の れ ん 及 び 無 形 資 産	3,555	3,657	102	非 支 配 持 分	3,251	3,291	40
そ の 他	7,826	7,907	80	資 本 合 計	12,522	12,659	137
資 産 合 計	30,687	31,565	878	負 債 及 び 資 本 合 計	30,687	31,565	878

## 5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	増減	2018年3月期
営業キャッシュ・フロー	295	△172	△466	2,933
投資キャッシュ・フロー	△175	△417	△242	△1,545
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	119	△589	△708	1,387
財務キャッシュ・フロー	100	586	486	△943
その他の	△8	34	42	△58
現金及び現金同等物の増減	211	31	△180	386



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 十倉 雅和  
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 丹 昌敏（TEL）03-5543-5160  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	548,943	8.1	48,202	△9.9	44,096	△33.4	41,133	△21.5	30,011	△11.3	45,024	△10.0
2018年3月期第1四半期	507,912	—	53,505	—	66,204	—	52,376	—	33,829	—	50,002	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	18.35	18.32
2018年3月期第1四半期	20.69	20.65

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期第1四半期 13,394百万円 2018年3月期第1四半期 7,468百万円  
 税引前四半期利益 2019年3月期第1四半期 51,703百万円 2018年3月期第1四半期 66,752百万円

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,156,525	1,265,900	936,779	29.7
2018年3月期	3,068,685	1,252,214	927,141	30.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,160,000	—	90,000	—	80,000	—	55,000	—	33.64
通期	2,490,000	13.7	240,000	△8.6	205,000	△18.3	130,000	△2.8	79.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (社名) 旭友電子材料科技 (無錫) 有限公司、除外 1 社 (社名)

(注) 2018年6月に旭友電子材料科技 (無錫) 有限公司の持分を追加取得したことに伴い、従来持分法適用の範囲に含めていた旭友電子材料科技 (無錫) 有限公司を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は【添付資料】P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年3月期1Q	1,655,446,177株	2018年3月期	1,655,446,177株
2019年3月期1Q	20,407,603株	2018年3月期	20,390,153株
2019年3月期1Q	1,635,045,784株	2018年3月期1Q	1,635,140,697株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社の連結業績は、前連結会計年度の期末決算よりIFRSを適用しております。そのため、前第1四半期連結累計期間の数値につきましてもIFRSに準拠して開示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ410億円増加し、5,489億円となりました。損益面では、コア営業利益は482億円、営業利益は441億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は300億円となり、それぞれ前年同四半期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

#### (石油化学)

石油化学品は原料価格の上昇により、市況が上昇しました。合繊原料やメタアクリルも市況が上昇しました。また持分法適用会社であるラービグ リファイニング アンド ペトロケミカルカンパニーは、高稼働が維持されたことにより業績が改善しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、322億円増加し1,856億円となり、コア営業利益は、前年同四半期に比べ28億円増加し178億円となりました。

#### (エネルギー・機能材料)

リチウムイオン二次電池用セパレータや正極材料は需要の増加により、出荷が増加しました。高純度アルミナも電池部材用途を中心に出荷が増加しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、90億円増加し685億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ11億円増加し59億円となりました。

#### (情報電子化学)

偏光フィルムは需要の増加により出荷が増加しましたが、タッチセンサーパネルや偏光フィルムは、販売価格が下落しました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、16億円減少し892億円となりましたが、コア営業利益は偏光フィルムの出荷増加や合理化等の業績改善により、前年同四半期に比べ10億円増加し43億円となりました。

#### (健康・農業関連事業)

農薬は、南米やアジアなど海外を中心に出荷が増加しました。一方、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、19億円増加し694億円となりました。コア営業利益は、原料価格の上昇に伴う交易条件の悪化などにより、前年同四半期に比べ29億円減少し26億円となりました。

## (医薬品)

北米では、円高による在外子会社の邦貨換算差の影響があった一方、アプティオム（抗てんかん剤）などの販売が増加しました。一方、国内においては、薬価改定の影響がありました。この結果、売上収益は前年同四半期に比べ、ほぼ横ばいの1,243億円となりました。コア営業利益は薬価改定の影響や販売費の増加により、前年同四半期に比べ63億円減少し197億円となりました。

## (その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前年同四半期に比べ、ほぼ横ばいの119億円となり、コア営業利益は前年同四半期に比べ8億円減少し16億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ878億円増加し、3兆1,565億円となりました。有形固定資産や棚卸資産が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ742億円増加し、1兆8,906億円となりました。有利子負債が前連結会計年度末に比べ957億円増加し、9,378億円となりました。一方で、営業債務及びその他の債務が減少しました。

資本合計（非支配持分を含む）は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ137億円増加し、1兆2,659億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて0.5ポイント減少し、29.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	231,929	235,000
営業債権及びその他の債権	530,571	524,927
その他の金融資産	6,720	5,035
棚卸資産	446,801	466,913
その他の流動資産	38,797	63,485
流動資産合計	1,254,818	1,295,360
非流動資産		
有形固定資産	675,745	704,772
のれん	122,849	126,572
無形資産	232,629	239,133
持分法で会計処理されている 投資	294,370	288,023
その他の金融資産	316,888	334,444
退職給付に係る資産	67,693	67,187
繰延税金資産	62,146	61,634
その他の非流動資産	41,547	39,400
非流動資産合計	1,813,867	1,861,165
資産合計	3,068,685	3,156,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	289,190	369,938
営業債務及びその他の債務	486,832	458,152
その他の金融負債	52,244	62,983
未払法人所得税等	28,078	15,888
引当金	94,796	97,337
その他の流動負債	77,810	66,784
流動負債合計	1,028,950	1,071,082
非流動負債		
社債及び借入金	552,971	567,911
その他の金融負債	96,655	101,870
退職給付に係る負債	39,871	40,612
引当金	24,620	24,763
繰延税金負債	58,404	61,612
その他の非流動負債	15,000	22,775
非流動負債合計	787,521	819,543
負債合計	1,816,471	1,890,625
資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	21,688	20,891
利益剰余金	738,882	748,922
自己株式	△8,296	△8,307
その他の資本の構成要素	85,168	85,574
親会社の所有者に帰属する持分 合計	927,141	936,779
非支配持分	325,073	329,121
資本合計	1,252,214	1,265,900
負債及び資本合計	3,068,685	3,156,525

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
 要約四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	507,912	548,943
売上原価	△328,252	△371,452
売上総利益	179,660	177,491
販売費及び一般管理費	△127,327	△146,714
その他の営業収益	8,664	2,103
その他の営業費用	△2,261	△2,178
持分法による投資利益	7,468	13,394
営業利益	66,204	44,096
金融収益	4,811	10,271
金融費用	△4,263	△2,664
税引前四半期利益	66,752	51,703
法人所得税費用	△14,376	△10,570
四半期利益	52,376	41,133
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	33,829	30,011
非支配持分	18,547	11,122
四半期利益	52,376	41,133
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.69	18.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.65	18.32

要約四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	52,376	41,133
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	2,516	3,784
確定給付制度の再測定	△10	△227
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△542	1,565
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,964	5,122
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	717	△487
在外営業活動体の換算差額	△1,578	6,791
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△3,477	△7,535
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△4,338	△1,231
税引後その他の包括利益	△2,374	3,891
四半期包括利益	50,002	45,024
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,317	30,072
非支配持分	19,685	14,952
四半期包括利益	50,002	45,024

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2017年4月1日	89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	—	—	—
2017年4月1日調整後残高	89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—
四半期利益	—	—	33,829	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,150	△54
四半期包括利益合計	—	—	33,829	—	1,150	△54
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	—
配当金	—	—	△11,446	—	—	—
非支配持分との取引	—	△124	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	2,218	—	△2,272	54
その他の増減額	—	—	184	—	21	—
所有者との取引額等合計	—	△124	△9,044	△12	△2,251	54
2017年6月30日	89,699	21,981	648,293	△8,240	91,883	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2017年4月1日	△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	—	—	—
2017年4月1日調整後残高	△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
四半期利益	—	—	—	33,829	18,547	52,376
その他の包括利益	638	△5,246	△3,512	△3,512	1,138	△2,374
四半期包括利益合計	638	△5,246	△3,512	30,317	19,685	50,002
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	△12
配当金	—	—	—	△11,446	△6,564	△18,010
非支配持分との取引	—	—	—	△124	△806	△930
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△2,218	—	—	—
その他の増減額	—	—	21	205	—	205
所有者との取引額等合計	—	—	△2,197	△11,377	△7,370	△18,747
2017年6月30日	△4,286	△7,778	79,819	831,552	315,606	1,147,158

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2018年4月1日	89,699	21,688	738,882	△8,296	104,034	—
会計方針の変更による 影響額	—	—	60	—	—	—
2018年4月1日調整後残高	89,699	21,688	738,942	△8,296	104,034	—
四半期利益	—	—	30,011	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,343	△121
四半期包括利益合計	—	—	30,011	—	5,343	△121
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	—
配当金	—	—	△19,621	—	—	—
非支配持分との取引	—	△797	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△235	—	114	121
その他の増減額	—	—	△175	—	110	—
所有者との取引額等合計	—	△797	△20,031	△11	224	121
2018年6月30日	89,699	20,891	748,922	△8,307	109,601	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2018年4月1日	△2,852	△16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	60	169	229
2018年4月1日調整後残高	△2,852	△16,014	85,168	927,201	325,242	1,252,443
四半期利益	—	—	—	30,011	11,122	41,133
その他の包括利益	△351	△4,810	61	61	3,830	3,891
四半期包括利益合計	△351	△4,810	61	30,072	14,952	45,024
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	△11
配当金	—	—	—	△19,621	△11,369	△30,990
非支配持分との取引	—	—	—	△797	△369	△1,166
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	235	—	—	—
その他の増減額	—	—	110	△65	665	600
所有者との取引額等合計	—	—	345	△20,494	△11,073	△31,567
2018年6月30日	△3,203	△20,824	85,574	936,779	329,121	1,265,900

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	66,752	51,703
減価償却費及び償却費	26,579	25,410
持分法による投資損益(△は益)	△7,468	△13,394
受取利息及び受取配当金	△2,852	△3,382
支払利息	2,785	2,445
事業構造改善費用	538	585
条件付対価に係る公正価値変動	△7,073	2,494
固定資産売却損益(△は益)	△6,371	△6
営業債権の増減額(△は増加)	7,134	1,363
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,015	△12,682
営業債務の増減額(△は減少)	917	△45,039
引当金の増減額(△は減少)	7,196	△387
その他	△18,987	△7,354
小計	48,135	1,756
利息及び配当金の受取額	5,083	14,435
利息の支払額	△3,207	△2,953
法人所得税の支払額	△19,455	△29,757
事業構造改善費用の支払額	△1,103	△634
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,453	△17,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△21,630	△34,177
固定資産の売却による収入	6,531	397
子会社の取得による収支(△は支出)	—	△3,348
投資の取得による支出	△6,450	△5,653
投資の売却及び償還による収入	3,699	7
その他	320	1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,530	△41,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	611	46,048
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	32,000	66,000
長期借入れによる収入	1,980	16,713
長期借入金の返済による支出	△4,531	△26,636
社債の発行による収入	—	49,725
社債の償還による支出	—	△60,000
リース債務の返済による支出	△810	△844
配当金の支払額	△11,446	△19,621
非支配持分への配当金の支払額	△6,389	△11,271
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,380	△1,701
その他	△57	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,978	58,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△804	3,399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,097	3,071
現金及び現金同等物の期首残高	193,295	231,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	214,392	235,000

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」(2016年4月改訂。以下「IFRS 第15号」という。)を適用しております。

IFRS 第15号における収益認識は、顧客への財またはサービスの移転について企業が当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で行います。当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、約束した製品または役務を顧客に移転し、顧客が当該製品または役務に対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社グループは石油化学、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業および医薬品の各製品の製造・販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引きおよび割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。

化学産業設備の設計・工事監督等の一部の履行義務については、製品または役務に対する支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております(インプット法)。

当社グループでは、経過措置に準拠して IFRS 第15号を遡及適用し、適用開始による累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

## 2 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	153,474	59,596	90,757	67,472	124,623	495,922	11,990	—	507,912
セグメント間の 内部売上収益	1,433	1,219	199	607	2	3,460	12,415	△15,875	—
計	154,907	60,815	90,956	68,079	124,625	499,382	24,405	△15,875	507,912
セグメント利益 (コア営業利益)	15,033	4,848	3,303	5,497	25,947	54,628	2,395	△3,518	53,505

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,518百万円には、セグメント間取引消去465百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,983百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	185,625	68,548	89,157	69,368	124,306	537,004	11,939	—	548,943
セグメント間の 内部売上収益	1,240	2,134	250	1,016	5	4,645	14,691	△19,336	—
計	186,865	70,682	89,407	70,384	124,311	541,649	26,630	△19,336	548,943
セグメント利益 (コア営業利益)	17,827	5,912	4,291	2,631	19,683	50,344	1,640	△3,782	48,202

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,782百万円には、セグメント間取引消去△286百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,496百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号を適用し収益認識の会計処理方法を変更しているため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微です。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
セグメント利益	53,505	48,202
条件付対価に係る公正価値変動	7,073	△2,494
事業構造改善費用	△538	△585
固定資産売却益	6,371	6
その他	△207	△1,033
営業利益	66,204	44,096
金融収益	4,811	10,271
金融費用	△4,263	△2,664
税引前四半期利益	66,752	51,703